

2020年1月9日 全4頁

# 新指標「METI POS 小売販売額指標」の見方

## 1 週間前の消費動向まで把握が可能に

調査本部 岸川 和馬  
経済調査部 研究員 山口 茜

### [要約]

- 2019年11月29日、経済産業省は足元の消費動向を示す新たな指標として「METI POS 小売販売額指標[ミクロ]」の公表を開始した。この指標ではPOSデータを活用し、業態別・主要品目別・地域別の小売販売額を集計している。特徴はその速報性の高さで、週次データが翌週の金曜日に公表される。
- 集計対象は5業態あり、うち3業態（家電大型専門店、スーパーマーケット、ホームセンター）のデータについては、既存の月次統計と概ね連動している。一方で、その他の2業態（コンビニエンスストア、ドラッグストア）については既存の月次統計から大きく乖離する部分が見られるため、利用の際には留意が必要である。
- この指標は速報性が高く、業態別・主要品目別・地域別にデータを取得できることから、どの地域で、どの品目が消費されているのかを迅速に把握するのに有用であり、既に政府はこの指標を景気判断に活用している。

## 1. 極めて速報性の高い消費関連指標が公表開始

2019年11月29日、経済産業省は「METI POS 小売販売額指標[マイクロ]」（以下、POS 小売販売額指標）の公表を開始した<sup>1</sup>。

POS 小売販売額指標では、業態別・主要品目別の小売販売額を週次・月次ベースで公表しており、地域別のデータも取得可能である。業態については、5業態（家電大型専門店、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストア）が集計対象となっている。公表されているのは2015年を基準とした消費税抜きベースの指数で、2012年1月以降のデータを取得することができる。

POS 小売販売額指標において特筆すべきは、速報性の高さである。週次データ（集計対象は月曜日～日曜日）の公表は翌週の金曜日の正午ごろと、月次で公表されることが一般的な消費関連統計に比べて1ヶ月程度早い。POS データ（商品の売上実績を販売時点ごとに記録し、集計したデータ）を活用することで、足元の消費動向を迅速に捉えることを可能にしている。

## 2. 既存の消費統計との比較

小売業の分析において広く用いられる統計の一つとして、経済産業省「商業動態統計」が挙げられる。そこで、商業動態統計と POS 小売販売額指標の調査対象が共通する5業態の販売額を比較したものが**図表 1**である。家電大型専門店やスーパーマーケット、ホームセンターにおける両統計の販売額は概ね連動している一方、コンビニエンスストアとドラッグストアでは大きく乖離している。

特にコンビニエンスストアについては、商業動態統計と業界統計（一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会「コンビニエンスストア統計調査」）の結果は概ね一致しており、POS 小売販売額指標のみが乖離している。

こうした乖離の要因の一つとして、POS 小売販売額指標のサンプル数の少なさが考えられる。POS 小売販売額指標の調査対象となっている5業態のサンプル数（標準設計店舗数）を見ると（**図表 2**）、例えばコンビニエンスストアのサンプル数は760店舗ほどである。これは、5万6千店舗ほどある全店舗数のおよそ1.3%<sup>2</sup>にすぎない。対して、業界統計では全店舗数の9割以上を調査対象としている。加えて、POS 小売販売額指標は同一店舗から継続的にPOS データを収集して作成されていると考えられることから、店舗数の増加がコンビニエンスストアの販売額に反映されにくいとみられる。

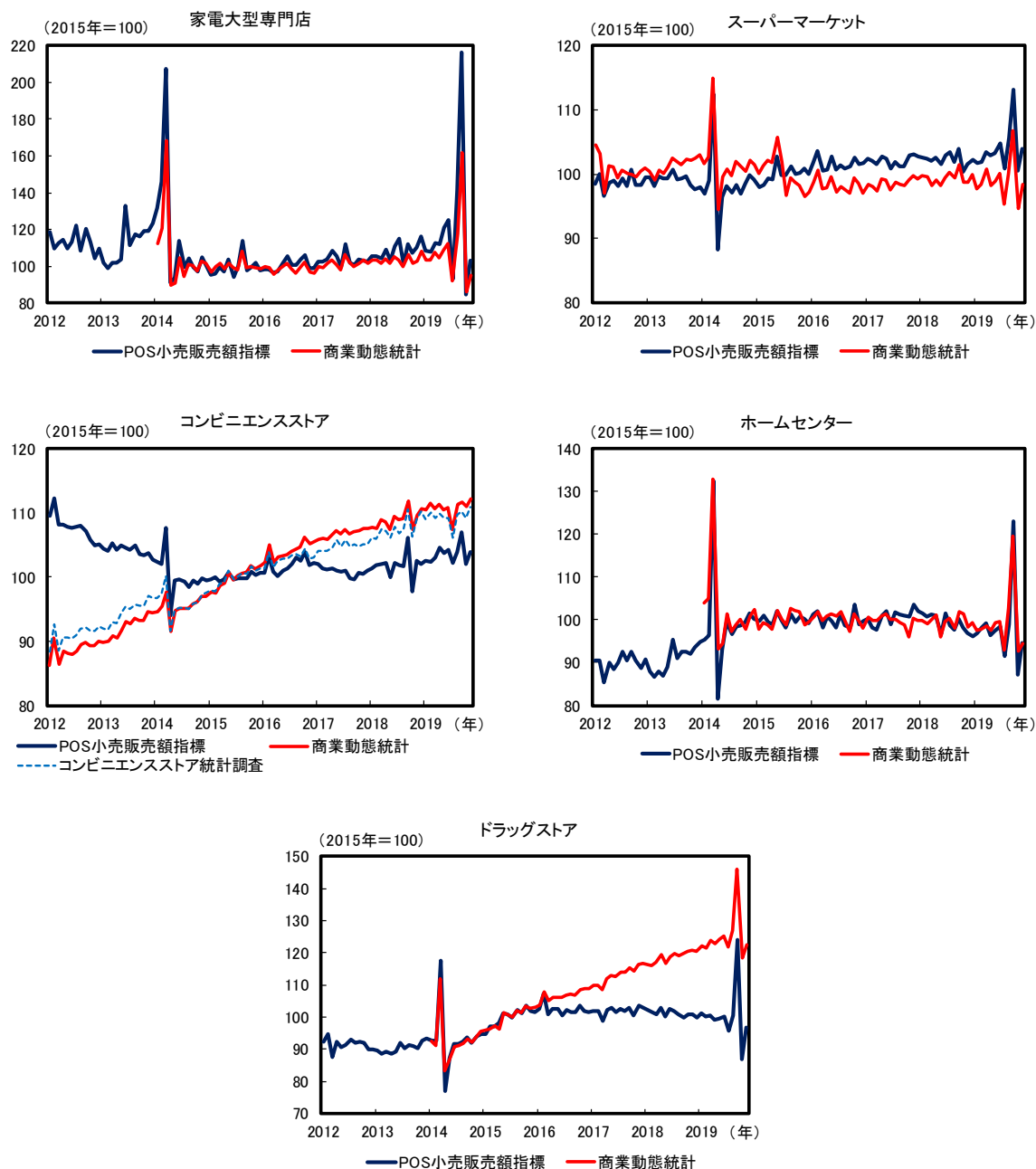
<sup>1</sup> 経済産業省「BigData-STATS ダッシュボード（β版）」（[https://www.meti.go.jp/statistics/bigdata-statistics/bigdata\\_pj\\_2019/index.html](https://www.meti.go.jp/statistics/bigdata-statistics/bigdata_pj_2019/index.html)）上では、METI POS 小売販売額指標[マイクロ]のほか、CPI ナウキャスト（消費者物価予測指標）、POS-プレミアム志向インデックス（プチ贅沢指標）、POS-コンビニエンスインデックス（利便性指標）、POS-生活体感物価インデックスなど、消費者志向に関する新指標も公表されている。

<sup>2</sup> 経済産業省「商業動態統計速報」によれば、2019年11月末時点の国内のコンビニエンスストアの店舗数は56,567店であった。

なお、POS データは民間企業がまとめたものであり、経済産業省によれば、政府統計の作成を目的に収集されたデータとは異なるため、POS データをもとに作成された POS 小売販売額指標には断層やノイズが含まれているという<sup>3</sup>。

POS 小売販売額指標を利用する上では、以上の点に留意する必要があるだろう。

図表 1 「METI POS 小売販売額指標[マイクロ]」と既存の統計の業態別の小売販売額比較



(注 1) 大和総研による季節調整値。

(注 2) 商業動態統計、コンビニエンスストア統計調査は大和総研が消費税分を調整した値。ただし、コンビニエンスストアについてはポイント還元制度の影響を踏まえ、2019 年 10 月実施の消費増税分を調整していない。(出所) 経済産業省、一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会統計より大和総研作成

<sup>3</sup> 家電大型専門店に関しては、ノイズや断層は含まれない。

図表2 「METI POS 小売販売額指標[マイクロ]」のサンプル数

業態	標準設計店舗数
家電大型専門店	約4,600
スーパーマーケット	約1,119
コンビニエンスストア	約762
ホームセンター	約200
ドラッグストア	約1,072

(注1) カテゴリーにより、この設計数でない場合があるため、いずれの数値にも「約」を付している。

(注2) 家電大型専門店のみ、その他の4業態とデータソースを異にする。

(出所) 経済産業省資料より大和総研作成

### 3. 新指標の有用性

2019年10月に消費税率が10%へ引き上げられたが、併せて実施された増税対策や社会保障の充実策、また大型台風の被害等もあって、増税後の個人消費の基調を既存統計で判断することは現時点では難しい。こうした中、速報性が極めて高いPOS小売販売額指標は有益な情報を提供している。さらに、POS小売販売額指標では地域別、主要品目別のデータも公表していることから、どの地域で、どの品目が消費されているのかを迅速に把握できる。

政府は既にPOS小売販売額指標を景気判断に活用している。2019年12月20日に公表された内閣府「月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料」<sup>4</sup>では、同年12月15日までの主要家電やドラッグストアでの販売額が掲載されている。

今回公表されたPOS小売販売額指標は官民の協力によって開発・公表されたものであり、統計改革として実施されたビッグデータの活用事業の一つである。こうした取組みによって統計データの速報性や精度が高まれば、家計や企業、政府は経済実態をより的確に把握し、適切な行動を取りやすくなる。さらなる新指標の開発や幅広いデータ源の活用が期待される。

<sup>4</sup> <https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/kaigi.html>